



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理 氏名 和田 健

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
愛知県

TEL(052)682-6191

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	19,055	12.3	1,500	30.5	1,534	34.3
17 年 9 月中間期	16,966	0.1	1,149	8.6	1,142	10.6
18 年 3 月期	37,549		3,868		3,855	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	958	57.1	47.98			
17 年 9 月中間期	609	21.0	30.53			
18 年 3 月期	2,397		119.37			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 19,975,514 株 17 年 9 月中間期 19,976,681 株 18 年 3 月期 19,976,312 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	46,558		40,026		83.9	1,955.27		
17 年 9 月中間期	42,117		36,167		85.9	1,810.54		
18 年 3 月期	46,300		38,422		83.0	1,922.82		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 19,975,318 株 17 年 9 月中間期 19,976,413 株 18 年 3 月期 19,975,662 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	679	1,169	210	10,816				
17 年 9 月中間期	480	1,464	258	9,319				
18 年 3 月期	2,035	1,787	459	11,469				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	41,100		4,180		2,720	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135円54銭

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページから 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

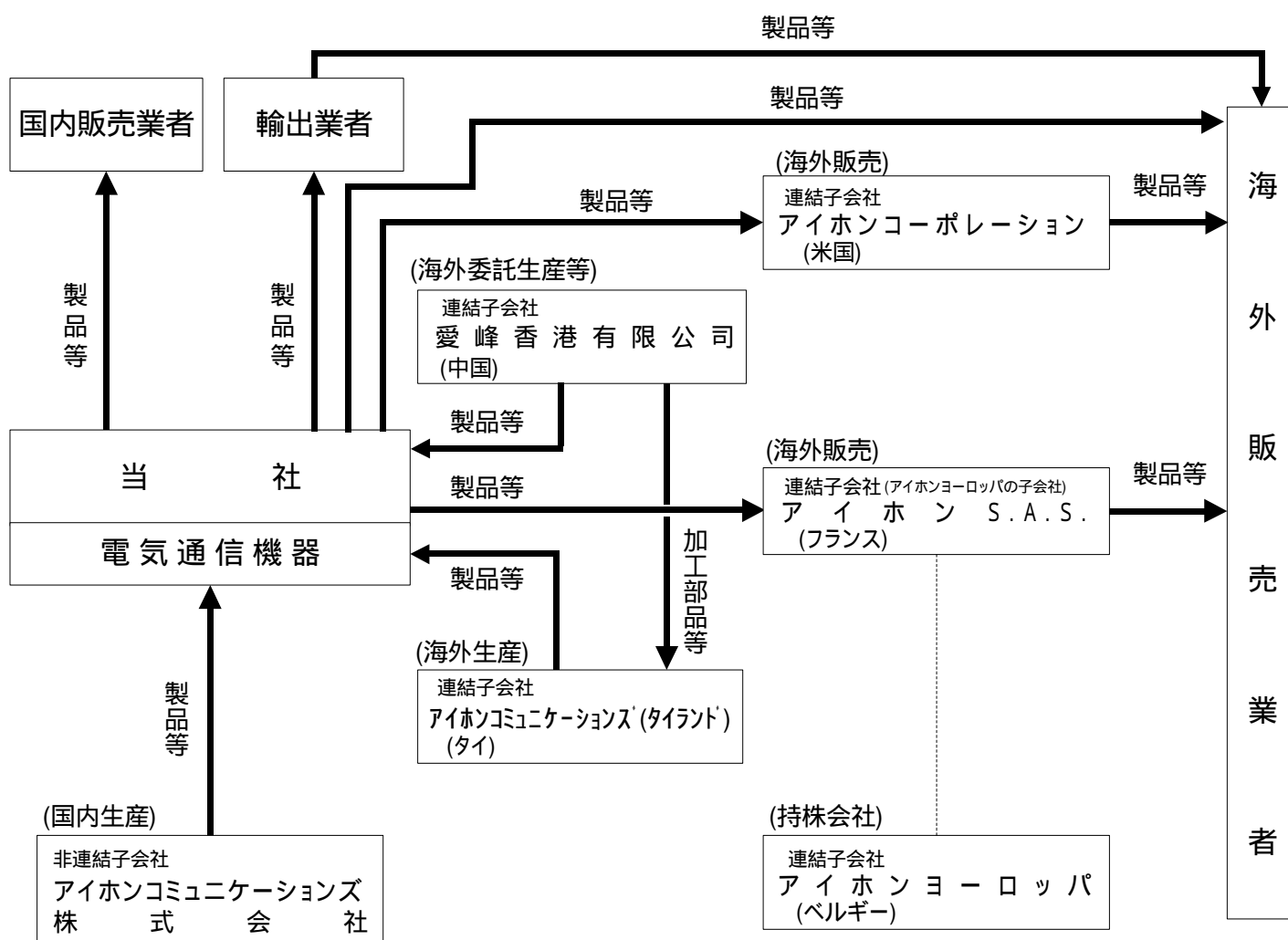
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成18年9月末現在)

なお、連結子会社であったドイツのアイホンコミュニケーションズは本年6月30日をもって清算が完了いたしましたので、当中間期より除外しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、長期的には新設住宅着工戸数の増加に多くは期待できませんが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上を拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやセンサーライトカメラ、電気錠、住宅用火災警報器との連動可能な高付加価値商品への移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化したタッチパネル式カラー集合住宅システムや情報化社会に対応した光ファイバー対応のデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図っております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な新商品を投入することにより新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上を拡大してまいります。

さらに本年度は、一昨年4月よりスタートした第2次中期経営計画の最終年度となりますが、中期方針「コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーをめざし、新規事業分野の拡大を図る。」のもとに新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新商品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めております。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや原材料費の高騰による失速懸念はありましたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加が個人消費にも波及し、全体としては景気回復が進み、デフレからも脱却したのではないかと考えられます。

また、輸出環境におきましては、米国では原油高に加え金利上昇という懸念材料もありましたが、順調な個人消費により底堅い成長を維持し、欧州でも緩やかな景気回復が続ぎ、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年9月までの新設住宅着工戸数において持ち家、貸家および分譲住宅のそれぞれが増加したことにより、全体としても前年同月までと比較し4.1%の増加となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が急速に進む中であって、録画や住宅用火災警報器との連動等の機能面に加えデザイン面を重視したハンズフリーカラーテレビドアホンを投入することにより、売上は前年同期比19.7%増加いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましても、リニューアル市場での販売が拡大するとともに、ガス漏れ警報器との組合せの浸透により、売上は前年同期比12.6%増加いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、高層集合住宅向けに開発したデジタル式集合住宅システム“V-fine”の市場拡大が徐々に進み、売上は前年同期比64.4%増加いたしました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開してまいりましたが、新設物件減少により、売上は前年同期比10.9%減少いたしました。

しかしながら、海外での販売状況はテレビインターホン機器において新商品を投入した効果や積極的な販売政策を推進したことにより、米国、欧州を中心に販売が好調に推移し、売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当中間期における連結経営成績は売上高190億5千5百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益につきましては、売上増による売上総利益の増加に加え、当初中間期までに実行する予定であった販売費及び一般管理費の使用を下期に延期したことなどにより15億3千4百万円（前年同期比34.3%増）、中間純利益は9億5千8百万円（前年同期比57.1%増）と増収増益になりました。

また、個別経営成績につきましても、売上高は178億9千3百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は12億6千8百万円（前年同期比55.8%増）、中間純利益が7億4千万円（前年同期比98.2%増）という結果となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油価格の影響が懸念材料として残るものの、引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ、個人消費もしばらくは堅調であると予測されるため、全体としての景気も底堅く推移するものと思われまます。

また、世界経済におきましては、米国の景気は原油高の影響に加え、金利調整による一服感はあるものの今後とも堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を持続していることから、引き続き世界の景気も着実に伸びていくものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に伴う所得環境などの改善が進むことが予測されるため、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられまます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまます。

当社はこのような環境の中で、引き続き業界初の新機能を搭載した新商品の販売強化により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

戸建住宅市場におきましては、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したハンズフリーカラーテレビドアホンや本年6月から義務化された住宅用火災警報器と連動できるハンズフリーカラーテレビドアホンの市場拡大によりシェアアップを図ります。また集合住宅市場ではタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”のバリエーション拡充や光ファイバーケーブル対応のデジタル式集合住宅システム“V-line”の販売強化するなど、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”の市場浸透をさらに進め、病院だけでなく高齢者施設への浸透や、新築だけでなく既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図るとともに、院内等の情報化に対応したシステムを拡大してまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上の拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、主力商品のタイ工場での生産増強、基幹部品の内製化や部品の共通化、全社的ムダ・ロス低減活動等を通じての経営体質強化によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「商品力と営業力の強化と、顧客サービスの充実によりシェアを高める」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、本年10月から開設したコールセンターにおいて、全国のお客様からの修理受付・商品問合せにお応えすることにより、一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により6億7千9百万円増加し、投資活動により11億6千9百万円、財務活動により2億1千万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期の資金残高は、108億1千6百万円(前

年同期比16.1%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加などにより税金等調整前中間純利益が15億2千5百万円(前年同期比5億1千6百万円増)と増加いたしました。たな卸資産の増加12億3百万円(前年同期比1億4千7百万円増)があったものの、売上債権の減少9億1千9百万円(前年同期比3億3千1百万円減)、仕入債務の増加3億4千6百万円(前年は6億5千4百万円の減少)などにより6億7千9百万円の収入(前年は4億8千万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入5億5千万円(前年同期比3億5千1百万円増)がありましたが、有価証券の取得による支出5億円(前年同期比4億円増)や有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円(前年同期比5千9百万円減)や投資有価証券の取得による支出7億1百万円(前年同期比2億9千8百万円減)などにより11億6千9百万円の支出(前年同期比2億9千5百万円減、20.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額1億9千9百万円(前年同期比4千9百万円減)などにより2億1千万円の支出(前年同期比4千8百万円減、18.7%減)となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加と海外生産拡大によるコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産に伴う金型の取得等を中心とした設備投資や、債券を中心とした投資有価証券の取得により、前期並の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で前期並みの支出を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より増加する見込みで120億円程度を予測しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	82.0%	85.9%	83.9%	81.3%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	97.7%	93.5%	89.7%	84.8%	89.3%
債務償還年数	0.5年	-	1.1	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	418.5	-	176.6	238.9	285.8

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	33,353	71.6	29,494	70.0	3,859	32,922	71.1
1. 現金及び預金	10,740		8,933		1,806	11,382	
2. 受取手形及び売掛金	11,251		9,656		1,595	12,112	
3. 有 価 証 券	1,364		1,419		54	817	
4. た な 卸 資 産	9,048		8,523		524	7,741	
5. 繰延税金資産	775		754		21	741	
6. そ の 他	193		219		25	143	
貸倒引当金	20		11		8	17	
固 定 資 産	13,205	28.4	12,623	30.0	582	13,377	28.9
1. 有形固定資産	5,231		4,965		265	5,080	
(1) 建物及び構築物	2,233		2,028		205	2,082	
(2) 機械装置及び運搬具	417		417		0	427	
(3) 工具器具備品	791		804		12	707	
(4) 土 地	1,740		1,684		56	1,739	
(5) 建設仮勘定	47		31		15	123	
2. 無形固定資産	0		0		-	0	
3. 投資その他の資産	7,974		7,657		316	8,297	
(1) 投資有価証券	7,331		6,698		633	7,679	
(2) 繰延税金資産	19		86		67	9	
(3) そ の 他	660		910		249	644	
貸倒引当金	37		37		0	37	
資 産 合 計	46,558	100.0	42,117	100.0	4,441	46,300	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	4,999	10.7	3,672	8.7	1,326	5,093	11.0
1. 買 掛 金	1,982		1,268		713	1,581	
2. 未 払 法 人 税 等	550		325		225	909	
3. 繰 延 税 金 負 債	1		0		0	-	
4. そ の 他	2,465		2,078		387	2,602	
固 定 負 債	1,532	3.3	1,398	3.3	133	1,840	4.0
1. 繰 延 税 金 負 債	-		1		1	340	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		-	158	
3. 退職給付引当金	488		449		38	499	
4. そ の 他	885		788		96	842	
負 債 合 計	6,531	14.0	5,071	12.0	1,460	6,934	15.0
少 数 株 主 持 分	-	-	878	2.1	-	944	2.0
[資本の部]							
資 本 金	-	-	5,388	12.8	-	5,388	11.6
資 本 剰 余 金	-	-	5,383	12.8	-	5,383	11.6
利 益 剰 余 金	-	-	27,702	65.8	-	29,275	63.2
土地再評価差額金	-	-	2,398	5.7	-	2,398	5.2
その他有価証券評価差額金	-	-	985	2.3	-	1,364	3.0
為替換算調整勘定	-	-	366	0.9	-	669	1.5
自 己 株 式	-	-	1,259	3.0	-	1,261	2.7
資 本 合 計	-	-	36,167	85.9	-	38,422	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	42,117	100.0	-	46,300	100.0
[純資産の部]							
株 主 資 本	39,532	84.9	-	-	-	-	-
1. 資 本 金	5,388		-		-	-	
2. 資 本 剰 余 金	5,383		-		-	-	
3. 利 益 剰 余 金	30,021		-		-	-	
4. 自 己 株 式	1,261		-		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	474	1.0	-	-	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金	1,104		-		-	-	
2. 土地再評価差額金	2,398		-		-	-	
3. 為替換算調整勘定	819		-		-	-	
少 数 株 主 持 分	969	2.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	40,026	86.0	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	46,558	100.0	-	-	-	-	-

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	19,055	100.0	16,966	100.0	2,088	37,549	100.0
売 上 原 価	11,396	59.8	10,204	60.1	1,192	22,283	59.3
売 上 総 利 益	7,658	40.2	6,762	39.9	895	15,266	40.7
販売費及び一般管理費	6,157	32.3	5,612	33.1	545	11,397	30.4
営 業 利 益	1,500	7.9	1,149	6.8	350	3,868	10.3
営 業 外 収 益	141	0.7	109	0.6	32	217	0.6
1. 受 取 利 息	47		21		26	55	
2. 受 取 配 当 金	40		33		6	46	
3. 寮・社宅家賃収入	18		17		0	35	
4. 保 険 解 約 益	-		20		20	31	
5. 為 替 差 益	5		-		5	13	
6. そ の 他	30		15		14	35	
営 業 外 費 用	107	0.6	115	0.7	8	230	0.6
1. 支 払 利 息	3		3		0	7	
2. 売 上 割 引	89		89		0	195	
3. 為 替 差 損	-		8		8	-	
4. そ の 他	14		13		0	27	
経 常 利 益	1,534	8.0	1,142	6.7	391	3,855	10.3
特 別 利 益	0	0.0	-	0.0	0	1	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	-	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		-		0	-	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	0	
4. 保 険 積 立 金 戻 入 益	-		-		-	1	
特 別 損 失	9	0.0	134	0.8	125	158	0.4
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	13	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5		5		0	16	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損	-		23		23	23	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		4		0	4	
5. 役 員 特 別 退 職 功 労 金	-		100		100	100	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,525	8.0	1,008	5.9	516	3,698	9.9
法人税、住民税及び事業税	535	2.8	360	2.1	175	1,057	2.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	171	0.5
少 数 株 主 利 益	31	0.2	38	0.2	7	72	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	958	5.0	609	3.6	348	2,397	6.4

(3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	1,261	38,786
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			199		199
利益処分による取締役賞与			12		12
中間純利益			958		958
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	746	0	745
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	30,021	1,261	39,532

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	669	364	944	39,366
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						199
利益処分による取締役賞与						12
中間純利益						958
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	260	-	149	110	25	84
中間連結会計期間中の変動額合計	260	-	149	110	25	660
平成18年9月30日残高	1,104	2,398	819	474	969	40,026

(4)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	5,383	5,383
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,383	5,383
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	27,363	27,363
利益剰余金増加高	609	2,397
中間(当期)純利益	609	2,397
利益剰余金減少高	271	485
1. 配 当 金	249	449
2. 取 締 役 賞 与	21	21
3. そ の 他	-	14
利益剰余金中間期末(期末)残高	27,702	29,275

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,525	1,008	516	3,698
2. 減 価 償 却 費		293	289	4	617
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	2	5	2
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		8	29	38	37
5. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		-	549	549	549
6. 受 取 利 息		47	21	26	55
7. 受 取 配 当 金		40	33	6	46
8. 為 替 差 益		44	29	15	28
9. 支 払 利 息		3	3	0	7
10. 投資有価証券評価損		4	4	0	4
11. 有形固定資産売却益		0	-	0	-
12. 有形固定資産売却損		-	-	-	13
13. 有形固定資産除却損		5	5	0	16
14. 電話加入権評価損		-	23	23	23
15. 役員特別退職功労金		-	100	100	100
16. 売上債権の増減額(増加は)		919	1,251	331	1,127
17. たな卸資産の増減額(増加は)		1,203	1,056	147	135
18. 仕入債務等の増減額(減少は)		346	654	1,000	422
19. 役員賞与の支払額		12	21	9	21
20. そ の 他		45	293	339	1,117
小 計		1,696	642	1,053	3,253
21. 利息及び配当金の受取額		86	55	31	101
22. 利息の支払額		3	3	0	7
23. 役員特別退職功労金の支払額		-	100	100	100
24. 法人税等の支払額		1,100	1,074	25	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		679	480	1,159	2,035

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		500	99	400	198
2. 有価証券の償還及び売却による収入		550	198	351	697
3. 有形固定資産の取得による支出		518	577	59	864
4. 有形固定資産の売却による収入		0	4	4	8
5. 投資有価証券の取得による支出		701	999	298	1,441
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		-	10	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,169	1,464	295	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 自己株式の取得による支出		0	0	0	2
2. 配 当 金 の 支 払 額		199	249	49	449
3. 少数株主への配当金の支払額		9	7	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		210	258	48	459
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	100	52	259
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		652	2,102	1,449	46
現金及び現金同等物の期首残高		11,469	11,422	46	11,422
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,816	9,319	1,496	11,469

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（5社） アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.
連結子会社でありましたアイホンコミュニケーションは清算したため、連結の範囲から除いております。なお、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社 アイホンコミュニケーションズ株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイホンコミュニケーションズ株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) デリバティブ

..... 時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社については主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、39,057百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,238百万円	7,833百万円	8,069百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。			
受取手形	181百万円	-百万円	-百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高	1,085百万円	1,146百万円	1,138百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。			
販売促進費	772百万円	710百万円	1,351百万円
消耗・修繕費	670百万円	509百万円	1,063百万円
貸倒引当金繰入	3百万円	2百万円	0百万円
給与手当及び賞与	2,298百万円	2,139百万円	4,439百万円
退職給付費用	83百万円	68百万円	140百万円
役員退職慰労金引当金繰入	-百万円	2百万円	2百万円
2. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	698,466株	344株	-	698,810株
合計	698,466株	344株	-	698,810株

(注) 普通株式の自己株式数の増加344株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当金の効力が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	199百万円	利益剰余金	10円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結 会計期間)	(前中間連結 会計期間)	(前連結 会計年度)
現金及び預金勘定	10,740百万円	8,933百万円	11,382百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	76百万円	386百万円	86百万円
現金及び現金同等物	10,816百万円	9,319百万円	11,469百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,170	1,740	-	1,143	19,055	-	19,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,723	3	3,582	309	5,618	(5,618)	-
計	17,893	1,744	3,582	1,452	24,673	(5,618)	19,055
営業費用	16,649	1,660	3,341	1,383	23,035	(5,480)	17,554
営業利益	1,244	84	240	69	1,637	(137)	1,500

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,411	1,551	-	1,003	16,966	-	16,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,343	3	2,671	272	4,290	(4,290)	-
計	15,754	1,554	2,671	1,275	21,256	(4,290)	16,966
営業費用	14,911	1,424	2,521	1,217	20,075	(4,258)	15,816
営業利益	843	130	150	57	1,181	(32)	1,149

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,334	3,142	-	2,072	37,549	-	37,549
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	6	5,323	525	8,541	(8,541)	-
計	35,021	3,148	5,323	2,598	46,091	(8,541)	37,549
営業費用	32,011	2,860	4,767	2,381	42,020	(8,339)	33,681
営業利益	3,009	288	556	216	4,071	(202)	3,868

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

(3)海外売上高

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	その他の地域	計	北米	その他の地域	計	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,740	1,791	3,532	1,551	1,394	2,945	3,142	2,943	6,085
連結売上高	-	-	19,055	-	-	16,966	-	-	37,549
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	9.4%	18.5%	9.1%	8.2%	17.3%	8.4%	7.8%	16.2%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
一般インターホン機器		2,702		3,170		6,224
セキュリティインターホン機器		1,821		1,502		3,592
テレビインターホン機器		11,689		9,687		21,046
ケアインターホン機器		1,726		2,129		4,365
情報通信機器		851		504		989
その他		1,431		1,174		2,194
合計		20,223		18,168		38,414

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3)販売実績

(単位 百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
一般インターホン機器		2,692		2,961		6,168
セキュリティインターホン機器		1,737		1,543		3,624
テレビインターホン機器		10,737		8,967		20,411
ケアインターホン機器		1,770		1,986		4,291
情報通信機器		866		526		1,005
その他		1,249		979		2,047
合計		19,055		16,966		37,549

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

8. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	613 百万円	620 百万円	635 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	151 百万円	167 百万円	149 百万円
	その他	3 百万円	7 百万円	3 百万円
	合 計	768 百万円	795 百万円	787 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	275 百万円	300 百万円	345 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	106 百万円	95 百万円	94 百万円
	その他	2 百万円	3 百万円	1 百万円
	合 計	384 百万円	399 百万円	441 百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	338 百万円	320 百万円	289 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	45 百万円	71 百万円	55 百万円
	その他	1 百万円	4 百万円	1 百万円
	合 計	384 百万円	396 百万円	346 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

— 年 内	168 百万円	158 百万円	146 百万円
— 年 超	215 百万円	237 百万円	200 百万円
合 計	384 百万円	396 百万円	346 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	89 百万円	81 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	89 百万円	81 百万円	166 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,515	3,362	1,847
国債・地方債等	2,813	2,800	13
社 債	600	599	0
そ の 他	580	592	12
合 計	5,509	7,354	1,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	518百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,254	2,897	1,643
国債・地方債等	2,963	2,963	0
社 債	600	601	0
そ の 他	179	179	0
合 計	4,997	6,642	1,644

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	338百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円
マネー・マネジメント・ファンド	186百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,364	3,677	2,312
国債・地方債等	2,964	2,938	25
社 債	500	496	3
そ の 他	179	179	0
合 計	5,008	7,291	2,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	368百万円
マネー・マネジメント・ファンド	86百万円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	28	-	28	0
	為替予約取引 売建 円	49	-	49	0

（注）時価の算定方法

（為替予約取引）

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。